資料５

財政への影響に関する独自推計

この推計は、町の公共施設等に関し今後見込まれる整備事業を参考に、役場新庁舎建設事業費を52.5億円（うち地方債発行額31.0億円）と仮定した場合の地方債（町の借金）の見通しについて、七戸町財政課において独自に推計したものです。

今後の物価や金利の変動に伴い推計値は変動することが予想されるため、国の経済動向を注視しながら随時推計を見直す必要があります。

役場新庁舎建設事業に係る概算事業費

概算事業費		52.5 億円		
財源内訳	庁舎建設基金	20.0 億円	令和8年10月末現在高	19.5 億円
	地方債	31.0 億円	過疎債(脱炭素化推進特別分)	8.1 億円 （交付税措置率70%）
			緊急防災・減災事業債	0.6 億円 （交付税措置率70%）
			一般単独事業債	22.3 億円
	一般財源	1.5 億円		

図1　地方債の新規発行額及び年度末残高の推計

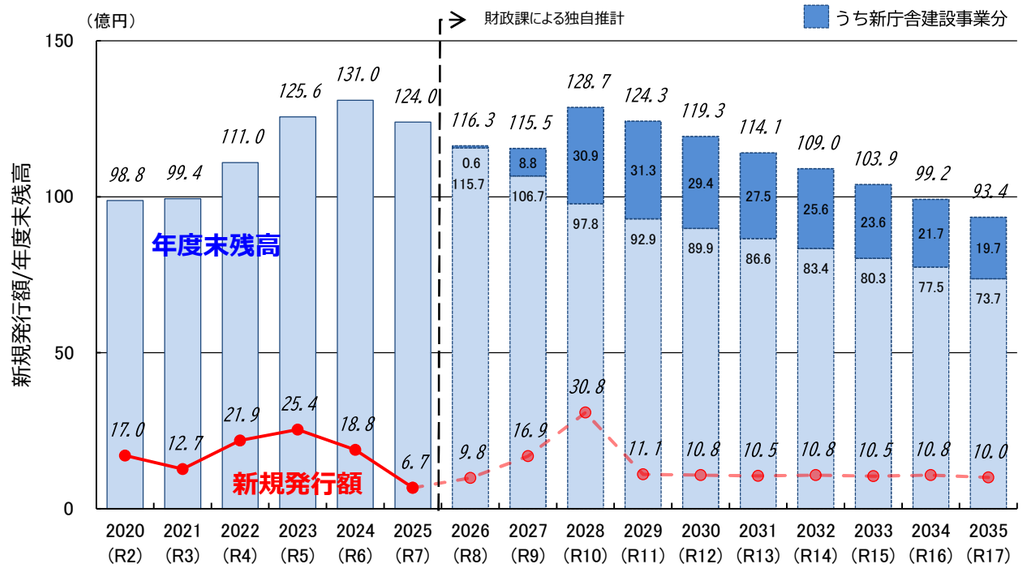

図2　地方債元利償還額の推計

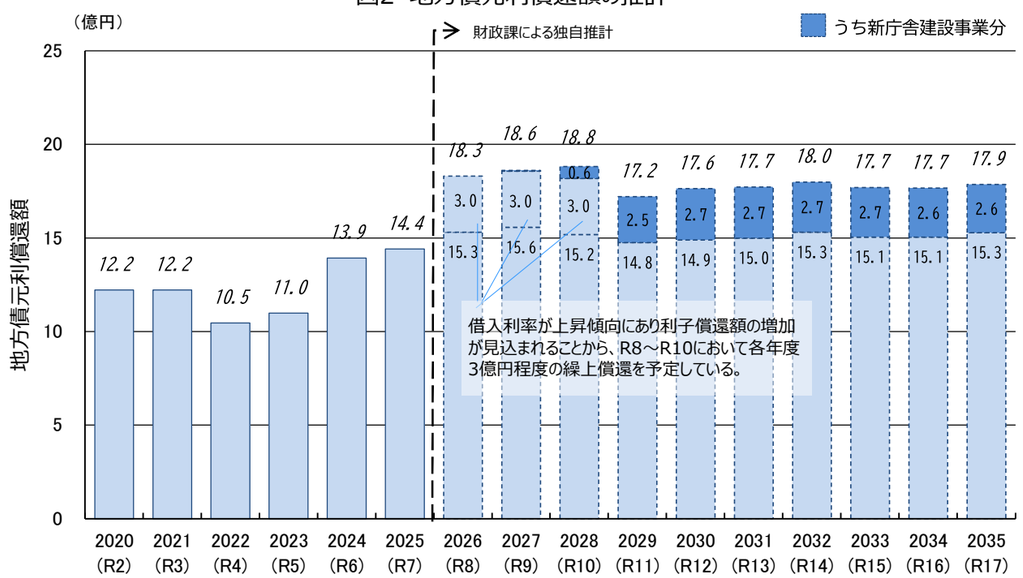

図3　実質公債費比率の推計

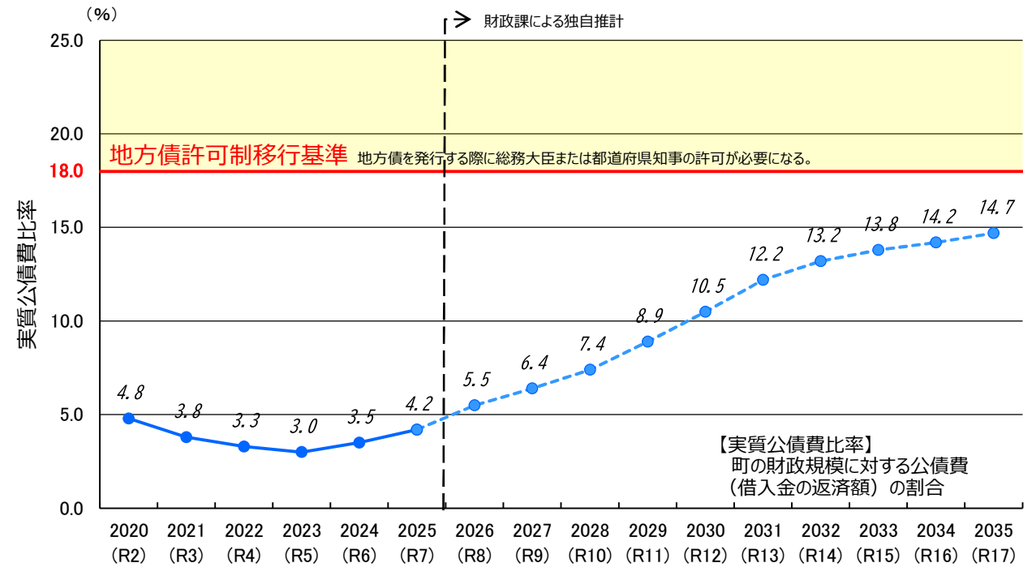

図4　将来負担比率の推計

